

登録政治資金監査人の登録者数及び研修等の実施状況

1. 登録政治資金監査人の登録状況

平成25年6月7日付登録分までの総登録者数

事務所所在地		登録者数(人)	弁護士	公認会計士	税理士
1	北海道	125	5	20	100
2	青森県	27		5	22
3	岩手県	18	1		17
4	宮城県	59		2	57
5	秋田県	19			19
6	山形県	21		2	19
7	福島県	40	1	3	36
8	茨城県	54	1	7	46
9	栃木県	32		4	28
10	群馬県	44	1	7	36
11	埼玉県	200		30	170
12	千葉県	136	7	20	109
13	東京都	1258	170	290	798
14	神奈川県	219	8	48	163
15	新潟県	53	1	7	45
16	富山県	38	1	10	27
17	石川県	48	1	7	40
18	福井県	30	1	5	24
19	山梨県	21		3	18
20	長野県	56		10	46
21	岐阜県	74		8	66
22	静岡県	87		16	71
23	愛知県	259	6	29	224
24	三重県	55	1	6	48
25	滋賀県	21		6	15
26	京都府	101	1	10	90
27	大阪府	433	38	75	320
28	兵庫県	115	4	24	87
29	奈良県	35	3	4	28
30	和歌山県	21		3	18
31	鳥取県	9			9
32	島根県	4			4
33	岡山県	25	1	6	18
34	広島県	58		5	53
35	山口県	35		6	29
36	徳島県	12		1	11
37	香川県	29	2	4	23
38	愛媛県	29		4	25
39	高知県	6		2	4
40	福岡県	143	2	37	104
41	佐賀県	27		4	23
42	長崎県	29		3	26
43	熊本県	67		6	61
44	大分県	33	2	2	29
45	宮崎県	21		4	17
46	鹿児島県	46		5	41
47	沖縄県	19		6	13
合計		4,291	258	756	3,277
比率			6.0%	17.6%	76.4%

2. 政治資金監査に関する研修の実施状況

(平成25年6月7日現在)

開催年月	研修修了者数(人)			
		弁護士	公認会計士	税理士
平成25年4月分	10	1	2	7
5月分	8	1	2	5
6月分	1	0	0	1
平成25年度合計	19	2	4	13
平成24年度合計	270	9	51	210
平成23年度合計	241	16	40	185
平成22年度合計	338	16	51	271
平成21年度合計	2,616	184	492	1,940
平成20年度合計	816	33	117	666
総計	4,300	260	755	3,285

【平成25年度の実施計画(集合研修)】

7月12日(盛岡市)、7月19日(熊本市)、7月26日(神戸市)
 8月1日(横浜市)、8月8日(浜松市)、8月23日(東京都)、8月30日(さいたま市)
 9月6日(札幌市)、9月20日(広島市)
 10月4日(新潟市)、10月10日(仙台市)、10月18日(高松市)
 10月24日(金沢市)(案)
 11月1日(大阪市)、11月13日(名古屋市)
 12月6日(福岡市)、12月13日(那覇市) ※個別研修は適宜実施

3. 政治資金監査実務に関するフォローアップ説明会の実施状況

(平成25年6月7日現在)

開催年月	フォローアップ説明会参加者(人)			
		弁護士	公認会計士	税理士
平成24年度	1,080	41	141	898
平成23年度	1,142	41	163	938
平成22年度	966	38	125	803

【平成25年度の実施計画】

7月12日(盛岡市)、7月19日(熊本市)、7月26日(神戸市)
 8月1日(横浜市)、8月8日(浜松市)、8月30日(さいたま市)
 9月6日(札幌市)、9月13日(東京都(1回目))、9月20日(広島市)
 10月4日(新潟市)、10月10日(仙台市)、10月18日(高松市)
 11月1日(大阪市)、11月13日(名古屋市)、11月29日(東京都(2回目))
 12月6日(福岡市)、12月13日(那覇市)